



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ  
 コード番号 8411 URL <https://www.mizuho-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 佐藤 康博

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 小杉 雅弘

TEL 03-6838-6101

四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	1,764,841	12.8	431,306	2.4	316,645	11.5
29年3月期中間期	1,563,262	4.5	420,944	26.7	358,183	6.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 431,894百万円 (116.1%) 29年3月期中間期 199,853百万円 (106.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	12.48	12.47
29年3月期中間期	14.21	14.11

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	209,509,243	9,593,750	4.2
29年3月期	200,508,610	9,273,361	4.2

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 8,842,749百万円 29年3月期 8,522,268百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.75		3.75	7.50
30年3月期		3.75			
30年3月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	550,000	8.8	21.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 算定上の基礎となる普通株式数は、「中間期の期中平均株式数」と「中間期末発行済株式数(第3・4四半期の期中平均値と想定)」の加重平均値を採用し、算出しております。

## 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	25,389,644,945 株	29年3月期	25,386,307,945 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	27,171,089 株	29年3月期	19,992,754 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	25,366,346,742 株	29年3月期中間期	25,204,800,899 株

中間決算短信は中間監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績及び計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

## 添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	P . 1 - 2
( 1 ) 中間連結貸借対照表	P . 1 - 2
( 2 ) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P . 1 - 4
( 3 ) 中間連結株主資本等変動計算書	P . 1 - 6
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記	P . 1 - 7
平成 30 年 3 月期第 2 四半期 ( 中間期 ) 決算説明資料	

### 【XBRL に関する留意事項】

EDINET やTDNet におけるXBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

当社は、平成29年11月20日(月)に機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催する予定です。この説明会の模様は、個人投資家の皆さまにもご覧いただけるよう、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	47,129,583	50,982,819
コールローン及び買入手形	1,035,746	894,076
買現先勘定	8,967,777	9,408,646
債券貸借取引支払保証金	3,350,051	3,585,209
買入金銭債権	2,745,204	2,666,336
特定取引資産	10,361,787	12,465,215
金銭の信託	247,583	269,577
有価証券	32,353,158	32,072,076
貸出金	78,337,793	79,811,834
外国為替	1,828,782	1,951,926
金融派生商品	2,170,750	1,844,878
その他資産	4,180,339	5,299,252
有形固定資産	1,136,329	1,113,753
無形固定資産	1,045,486	1,083,617
退職給付に係る資産	797,762	824,534
繰延税金資産	56,066	56,567
支払承諾見返	5,273,581	5,543,662
貸倒引当金	△509,175	△364,743
資産の部合計	200,508,610	209,509,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
預金	120,045,217	124,646,612
譲渡性預金	10,631,277	11,992,948
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	1,602,970
売現先勘定	17,969,753	19,521,855
債券貸借取引受入担保金	1,679,300	2,640,306
コマーシャル・ペーパー	789,705	339,787
特定取引負債	7,923,285	7,815,999
借入金	6,307,230	5,353,682
外国為替	526,053	426,712
短期社債	226,348	122,566
社債	7,564,535	8,060,465
信託勘定借	4,784,077	4,692,390
金融派生商品	1,784,857	1,656,576
その他負債	3,883,168	4,902,561
賞与引当金	67,633	46,173
変動報酬引当金	3,018	1,614
退職給付に係る負債	55,236	56,163
役員退職慰労引当金	1,327	1,284
貸出金売却損失引当金	298	124
偶発損失引当金	5,680	5,473
睡眠預金払戻損失引当金	19,072	19,378
債券払戻損失引当金	32,720	28,132
特別法上の引当金	2,309	2,285
繰延税金負債	337,800	369,526
再評価に係る繰延税金負債	66,585	66,237
支払承諾	5,273,581	5,543,662
負債の部合計	191,235,249	199,915,493
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金	1,134,416	1,134,768
利益剰余金	3,615,449	3,837,710
自己株式	△4,849	△6,475
株主資本合計	7,001,291	7,222,552
その他有価証券評価差額金	1,289,985	1,409,766
繰延ヘッジ損益	10,172	△7,714
土地再評価差額金	145,609	144,817
為替換算調整勘定	△69,657	△75,579
退職給付に係る調整累計額	144,866	148,906
その他の包括利益累計額合計	1,520,976	1,620,196
新株予約権	1,754	1,173
非支配株主持分	749,339	749,827
純資産の部合計	9,273,361	9,593,750
負債及び純資産の部合計	200,508,610	209,509,243

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	1,563,262	1,764,841
資金運用収益	678,188	797,177
(うち貸出金利息)	442,430	494,710
(うち有価証券利息配当金)	129,547	142,667
信託報酬	24,729	27,690
役務取引等収益	359,011	344,211
特定取引収益	213,872	130,953
その他業務収益	165,262	177,376
その他経常収益	122,198	287,431
経常費用	1,142,318	1,333,535
資金調達費用	241,807	389,759
(うち預金利息)	92,531	152,774
役務取引等費用	76,101	80,493
特定取引費用	1,467	—
その他業務費用	32,009	47,347
営業経費	704,164	733,194
その他経常費用	86,766	82,740
経常利益	420,944	431,306
特別利益	1,426	2,164
特別損失	3,245	4,388
税金等調整前中間純利益	419,125	429,082
法人税、住民税及び事業税	101,907	107,634
法人税等調整額	△63,140	△12,364
法人税等合計	38,766	95,270
中間純利益	380,358	333,812
非支配株主に帰属する中間純利益	22,175	17,166
親会社株主に帰属する中間純利益	358,183	316,645

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	380,358	333,812
その他の包括利益	△180,505	98,082
その他有価証券評価差額金	△161,503	118,017
繰延ヘッジ損益	1,814	△17,318
土地再評価差額金	△5	△2
為替換算調整勘定	△21,853	△161
退職給付に係る調整額	13,420	8,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,377	△10,569
中間包括利益	199,853	431,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,392	416,654
非支配株主に係る中間包括利益	20,461	15,240

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当中間期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△94,827		△94,827
親会社株主に帰属する 中間純利益			358,183		358,183
自己株式の取得				△1,869	△1,869
自己株式の処分		△55		380	324
自己株式の消却		△1		1	-
土地再評価差額金の取崩			1,683		1,683
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		706			706
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	484	1,134	265,039	△1,488	265,170
当中間期末残高	2,256,275	1,111,299	3,464,082	△5,098	6,826,558

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当中間期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△94,827
親会社株主に帰属する 中間純利益									358,183
自己株式の取得									△1,869
自己株式の処分									324
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									1,683
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									706
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△649,579
当中間期変動額合計	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△384,409
当中間期末残高	1,134,348	167,078	146,794	△85,900	65,055	1,427,376	1,754	714,572	8,970,260



当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当中間期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△95,173		△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益			316,645		316,645
自己株式の取得				△2,447	△2,447
自己株式の処分		△43		821	778
土地再評価差額金の取崩			788		788
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		122			122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	273	352	222,260	△1,625	221,260
当中間期末残高	2,256,548	1,134,768	3,837,710	△6,475	7,222,552

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当中間期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									△95,173
親会社株主に帰属する 中間純利益									316,645
自己株式の取得									△2,447
自己株式の処分									778
土地再評価差額金の取崩									788
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									122
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	99,127
当中間期変動額合計	119,780	△17,886	△791	△5,922	4,039	99,220	△580	487	320,388
当中間期末残高	1,409,766	△7,714	144,817	△75,579	148,906	1,620,196	1,173	749,827	9,593,750

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

**平成30年3月期  
第2四半期（中間期）  
決算説明資料**

**MIZUHO**

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

## ( 目 次 )

当中間期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほフィナンシャルグループ持株会社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体の計数

	【連単区分】	
<b>I. 決算の概況</b>		
1. 損益状況	【連 結】	・・・ 2-1
	【単 体】	・・・ 2-2
2. 利 鞘（国内業務部門）	【単 体】	・・・ 2-5
3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回	【単 体】	・・・ 2-6
4. 有価証券関係損益	【連 結】	・・・ 2-7
	【単 体】	・・・ 2-7
5. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・ 2-9
	【単 体】	・・・ 2-9
6. 有価証券償還予定額	【単 体】	・・・ 2-11
7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【単 体】	・・・ 2-12
8. 退職給付関連	【単 体】	・・・ 2-13
	【連 結】	・・・ 2-14
9. 自己資本比率	【連 結】	・・・ 2-15
	【単 体】	・・・ 2-15
<b>II. 貸出金等の状況</b>		
1. リスク管理債権の状況	【連 結】	・・・ 2-16
	【単 体】	・・・ 2-17
2. 貸倒引当金の状況	【連 結】	・・・ 2-18
	【単 体】	・・・ 2-18
3. リスク管理債権に対する引当率	【連 結】	・・・ 2-19
	【単 体】	・・・ 2-19
4. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・ 2-20
	【単 体】	・・・ 2-21
5. 金融再生法開示債権の保全状況	【単 体】	・・・ 2-22
6. 開示債権の状況	【単 体】	・・・ 2-24

7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単 体】	・・・ 2-25
8. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金及びリスク管理債権	【単 体】	・・・ 2-26
(2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率	【単 体】	・・・ 2-28
9. 消費者ローン・中小企業等貸出金		
(1) 消費者ローン残高	【単 体】	・・・ 2-29
(2) 中小企業等貸出金	【単 体】	・・・ 2-29
10. 地域別貸出金状況	【単 体】	・・・ 2-30

### III. 税効果関係

1. 繰延税金資産算定に係る見積等	【単 体】	・・・ 2-31
-------------------	-------	----------

### IV. その他

1. 預金者別預金残高（国内店分）	【単 体】	・・・ 2-33
2. 役員数及び従業員数	【単 体】	・・・ 2-34
3. 拠点数	【単 体】	・・・ 2-35
4. 平成29年度計画	【連 結】	・・・ 2-36
	【単 体】	・・・ 2-36

#### (添付資料)

##### みずほ銀行

比較中間貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-37
比較中間損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-38

##### みずほ信託銀行

比較中間貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-39
比較中間損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-40
信託財産残高表	・・・ 2-41
比較主要残高	・・・ 2-42

##### みずほ証券

比較中間貸借対照表（主要内訳）	・・・ 2-43
比較中間損益計算書（主要内訳）	・・・ 2-44

本決算短信及び添付資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の財務諸表等、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

## I. 決算の概況

## 1. 損益状況

【連結】

(百万円)

連 結 粗 利 益		平成29年度中間		平成28年度中間
			比較	
連 結 粗 利 益	1	959,809	△ 129,868	1,089,677
資 金 利 益	2	407,418	△ 28,961	436,380
信 託 報 酬	3	27,690	2,961	24,729
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	263,717	△ 19,192	282,910
特 定 取 引 利 益	6	130,953	△ 81,451	212,404
そ の 他 業 務 利 益	7	130,029	△ 3,223	133,252
営 業 経 費	8	△ 733,194	△ 29,029	△ 704,164
不 良 債 権 処 理 額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	9	△ 9,704	608	△ 10,313
うち貸出金償却	10	△ 9,744	735	△ 10,480
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	11	137,773	113,930	23,843
株 式 等 関 係 損 益	12	107,926	47,064	60,862
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	10,553	△ 774	11,327
そ の 他	14	△ 41,858	8,429	△ 50,288
経 常 利 益	15	431,306	10,361	420,944
特 別 損 益	16	△ 2,223	△ 404	△ 1,819
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	17	429,082	9,956	419,125
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	△ 107,634	△ 5,726	△ 101,907
法 人 税 等 調 整 額	19	12,364	△ 50,776	63,140
中 間 純 利 益	20	333,812	△ 46,546	380,358
非支配株主に帰属する中間純損益	21	△ 17,166	5,008	△ 22,175
親会社株主に帰属する中間純利益	22	316,645	△ 41,538	358,183
与 信 関 係 費 用 (含む信託勘定与信関係費用)	23	128,068	114,538	13,529

与信関係費用(23) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)(9) + 貸倒引当金戻入益等(11) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連 結 業 務 純 益	24	241,649	△ 161,596	403,245
-------------	----	---------	-----------	---------

連結業務純益(24) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連 結 子 会 社 数	25	130	△ 12	142
持 分 法 適 用 会 社 数	26	19	△ 3	22

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

		平成29年度 中間			比較	平成28年度 中間
		みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計		
業 務 粗 利 益	1	605,562	54,618	660,181	△ 107,991	768,172
国内業務粗利益	2	376,250	49,886	426,137	△ 48,043	474,180
資 金 利 益	3	241,992	11,799	253,792	△ 19,504	273,296
信 託 報 酬	4		27,616	27,616	3,321	24,295
うち一般合同信託報酬	5		1,724	1,724	128	1,596
うち信託勘定与信関係費用※	6		-	-	-	-
役務取引等利益	7	98,238	10,691	108,930	△ 18,278	127,208
特定取引利益	8	12,813	△ 168	12,644	16,381	△ 3,736
その他業務利益	9	23,205	△ 52	23,152	△ 29,963	53,116
国際業務粗利益	10	229,312	4,731	234,044	△ 59,947	293,992
資 金 利 益	11	103,084	2,714	105,798	1,435	104,363
役務取引等利益	12	56,897	△ 427	56,470	△ 12,071	68,542
特定取引利益	13	11,813	666	12,480	△ 66,796	79,276
その他業務利益	14	57,516	1,777	59,294	17,484	41,809
経費(除く臨時処理分)	15	△ 438,404	△ 41,040	△ 479,444	△ 15,105	△ 464,339
経 費 率	16	(72.3%)	(75.1%)	(72.6%)	(12.1%)	(60.4%)
人 件 費	17	△ 172,913	△ 19,771	△ 192,684	△ 17,455	△ 175,229
物 件 費	18	△ 237,809	△ 19,502	△ 257,311	918	△ 258,230
うち預金保険料	19	△ 15,766	△ 686	△ 16,453	334	△ 16,788
税	20	△ 27,682	△ 1,765	△ 29,447	1,431	△ 30,879
実質業務純益	21	167,157	13,578	180,736	△ 123,097	303,833
除く国債等債券損益	22	134,133	11,830	145,964	△ 56,270	202,234
一般貸倒引当金純繰入額	23	-	-	-	△ 8,685	8,685
業 務 純 益	24	167,157	13,578	180,736	△ 131,782	312,518
うち国債等債券損益	25	33,023	1,748	34,772	△ 66,826	101,598
臨 時 損 益	26	166,108	11,186	177,294	177,791	△ 496
株式等関係損益	27	99,348	10,762	110,111	44,725	65,385
不良債権処理額	28	△ 8,197	△ 1	△ 8,199	7,626	△ 15,825
貸倒引当金戻入益等	29	128,813	2,892	131,705	115,139	16,565
そ の 他	30	△ 53,855	△ 2,467	△ 56,322	10,300	△ 66,622
経 常 利 益	31	333,266	24,765	358,031	46,009	312,022
特 別 損 益	32	△ 77	△ 8	△ 86	1,196	△ 1,282
うち固定資産処分損益	33	△ 666	△ 8	△ 675	△ 798	122
うち減損損失	34	△ 2,375	-	△ 2,375	△ 969	△ 1,405
税引前中間純利益	35	333,188	24,756	357,945	47,205	310,739
法人税、住民税及び事業税	36	△ 77,147	△ 6,041	△ 83,188	1,741	△ 84,930
法人税等調整額	37	4,637	△ 1,044	3,592	△ 5,862	9,455
中 間 純 利 益	38	260,678	17,670	278,349	43,084	235,264

※ みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	39	120,615	2,890	123,506	114,080	9,425
-------------	----	---------	-------	---------	---------	-------

与信関係費用(39) = 不良債権処理額(28) + 一般貸倒引当金純繰入額(23) + 貸倒引当金戻入益等(29) + 信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定与信関係費用	40		-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	41	117,138	2,824	119,962	110,924	9,038
貸 出 金 償 却	42	△ 2,651	△ 1	△ 2,652	△ 10,078	7,425
個別貸倒引当金純繰入額	43	6,376	67	6,444	13,417	△ 6,973
特定海外債権引当勘定純繰入額	44	1	0	1	△ 3	4
偶発損失引当金純繰入額	45	48	-	48	△ 313	362
その他債権売却損等	46	△ 298	-	△ 298	133	△ 431
合 計	47	120,615	2,890	123,506	114,080	9,425

## 〈みずほ銀行〉

(百万円)

		平成29年度中間	比較	平成28年度中間
業 務 粗 利 益	1	605,562	△ 101,795	707,357
国 内 業 務 粗 利 益	2	376,250	△ 43,355	419,605
資 金 利 益	3	241,992	△ 18,940	260,933
役 務 取 引 等 利 益	4	98,238	△ 16,251	114,490
特 定 取 引 利 益	5	12,813	18,139	△ 5,326
そ の 他 業 務 利 益	6	23,205	△ 26,303	49,508
国 際 業 務 粗 利 益	7	229,312	△ 58,440	287,752
資 金 利 益	8	103,084	1,656	101,427
役 務 取 引 等 利 益	9	56,897	△ 12,231	69,129
特 定 取 引 利 益	10	11,813	△ 68,576	80,390
そ の 他 業 務 利 益	11	57,516	20,711	36,804
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	12	△ 438,404	△ 14,728	△ 423,676
経 費 率	13	(72.3%)	(12.5%)	(59.8%)
人 件 費	14	△ 172,913	△ 16,762	△ 156,150
物 件 費	15	△ 237,809	906	△ 238,715
う ち 預 金 保 険 料	16	△ 15,766	313	△ 16,079
税 金	17	△ 27,682	1,127	△ 28,810
実 質 業 務 純 益	18	167,157	△ 116,523	283,681
除 く 国 債 等 債 券 損 益	19	134,133	△ 56,579	190,713
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	20	-	△ 8,685	8,685
業 務 純 益	21	167,157	△ 125,208	292,366
う ち 国 債 等 債 券 損 益	22	33,023	△ 59,943	92,967
臨 時 損 益	23	166,108	177,304	△ 11,196
株 式 等 関 係 損 益	24	99,348	48,001	51,346
不 良 債 権 処 理 額	25	△ 8,197	7,625	△ 15,823
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	26	128,813	112,719	16,094
そ の 他	27	△ 53,855	8,958	△ 62,813
経 常 利 益	28	333,266	52,096	281,170
特 別 損 益	29	△ 77	1,143	△ 1,220
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	△ 666	△ 851	184
う ち 減 損 損 失	31	△ 2,375	△ 969	△ 1,405
税 引 前 中 間 純 利 益	32	333,188	53,239	279,949
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	△ 77,147	△ 169	△ 76,978
法 人 税 等 調 整 額	34	4,637	△ 5,079	9,716
中 間 純 利 益	35	260,678	47,990	212,688
与 信 関 係 費 用	36	120,615	111,659	8,955

与信関係費用(36) = 不良債権処理額(25) + 一般貸倒引当金純繰入額(20) + 貸倒引当金戻入益等(26)

(参考) 与信関係費用の内訳

一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	37	117,138	108,452	8,685
貸 出 金 償 却	38	△ 2,651	△ 10,078	7,427
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	39	6,376	13,468	△ 7,091
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	40	1	△ 3	4
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	41	48	△ 313	362
そ の 他 債 権 売 却 損 等	42	△ 298	133	△ 431
合 計	43	120,615	111,659	8,955

## &lt;みずほ信託銀行&gt;

(百万円)

		平成29年度中間	比較	平成28年度中間
業 務 粗 利 益	1	54,618	△ 6,196	60,815
国 内 業 務 粗 利 益	2	49,886	△ 4,688	54,575
資 金 利 益	3	11,799	△ 564	12,363
信 託 報 酬	4	27,616	3,321	24,295
うち一般合同信託報酬	5	1,724	128	1,596
うち信託勘定与信関係費用※	6	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	7	10,691	△ 2,026	12,718
特 定 取 引 利 益	8	△ 168	△ 1,758	1,590
そ の 他 業 務 利 益	9	△ 52	△ 3,660	3,607
国 際 業 務 粗 利 益	10	4,731	△ 1,507	6,239
資 金 利 益	11	2,714	△ 221	2,936
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 427	160	△ 587
特 定 取 引 利 益	13	666	1,780	△ 1,113
そ の 他 業 務 利 益	14	1,777	△ 3,226	5,004
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	△ 41,040	△ 377	△ 40,662
経 費 率	16	(75.1%)	(8.2%)	(66.8%)
人 件 費	17	△ 19,771	△ 692	△ 19,078
物 件 費	18	△ 19,502	11	△ 19,514
うち預金保険料	19	△ 686	21	△ 708
税 金	20	△ 1,765	303	△ 2,069
実 質 業 務 純 益	21	13,578	△ 6,573	20,152
除 く 国 債 等 債 券 損 益	22	11,830	309	11,521
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	13,578	△ 6,573	20,152
うち国債等債券損益	25	1,748	△ 6,882	8,631
臨 時 損 益	26	11,186	486	10,699
株 式 等 関 係 損 益	27	10,762	△ 3,276	14,039
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 1	0	△ 2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	29	2,892	2,420	471
そ の 他	30	△ 2,467	1,341	△ 3,809
経 常 利 益	31	24,765	△ 6,086	30,851
特 別 損 益	32	△ 8	53	△ 61
うち固定資産処分損益	33	△ 8	53	△ 61
うち減損損失	34	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	35	24,756	△ 6,033	30,789
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	△ 6,041	1,911	△ 7,952
法 人 税 等 調 整 額	37	△ 1,044	△ 782	△ 261
中 間 純 利 益	38	17,670	△ 4,905	22,576

※ 実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」(6)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	39	2,890	2,421	469
-------------	----	-------	-------	-----

与信関係費用(39) = 不良債権処理額(28) + 一般貸倒引当金純繰入額(23) + 貸倒引当金戻入益等(29) + 信託勘定与信関係費用(6)

(参考) 与信関係費用の内訳

信 託 勘 定 与 信 関 係 費 用	40	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	41	2,824	2,471	352
貸 出 金 償 却	42	△ 1	0	△ 2
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	43	67	△ 51	118
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	44	0	△ 0	0
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	45	-	-	-
そ の 他 債 権 売 却 損 等	46	-	-	-
合 計	47	2,890	2,421	469



## 2. 利鞘（国内業務部門）

【単 体】

(%)

<みずほ銀行>		平成29年度 中間		平成28年度 中間
			比較	
資金運用利回	1	0.52	△ 0.05	0.57
貸出金利回 ※1	2	0.83	△ 0.07	0.90
有価証券利回	3	0.46	△ 0.02	0.48
資金調達原価（含む経費）	4	0.72	△ 0.00	0.73
預金等原価（含む経費）	5	0.75	△ 0.03	0.79
預金等利回 ※2	6	0.00	△ 0.00	0.01
外部負債利回	7	0.33	0.12	0.20
総資金利鞘 (1)-(4)	8	△ 0.20	△ 0.04	△ 0.15
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.07	△ 0.03	0.10
預貸金利回差 (2)-(6)	10	0.82	△ 0.06	0.89

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	11	0.88	△ 0.08	0.96
預貸金利鞘 (11)-(5)	12	0.12	△ 0.04	0.17
預貸金利回差 (11)-(6)	13	0.87	△ 0.07	0.95

(%)

<みずほ信託銀行>		平成29年度 中間		平成28年度 中間
			比較	
資金運用利回	14	0.50	0.00	0.49
貸出金利回 ※1	15	0.65	△ 0.02	0.68
有価証券利回	16	1.02	0.25	0.76
資金調達利回	17	0.09	0.00	0.09
預金等利回 ※2	18	0.02	△ 0.01	0.04
資金粗利鞘 (14)-(17)	19	0.40	0.00	0.40
預貸金利回差 (15)-(18)	20	0.63	△ 0.01	0.64

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	21	0.69	△ 0.05	0.75
預貸金利回差 (21)-(18)	22	0.67	△ 0.04	0.71

(参考)

(%)

<2行合算>		平成29年度 中間		平成28年度 中間
			比較	
貸出金利回 ※1	23	0.81	△ 0.06	0.88
預金等利回 ※2	24	0.00	△ 0.00	0.01
預貸金利回差 (23)-(24)	25	0.81	△ 0.06	0.87

※1 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

※2 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	26	0.86	△ 0.07	0.94
預貸金利回差 (26)-(24)	27	0.86	△ 0.07	0.93

## 3. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

## 【単 体】

&lt;みずほ銀行&gt;

(百万円、%)

(全 店)	平成29年度中間		比較		平成28年度中間	
	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)
資 金 運 用 勘 定	148,119,268	0.88	7,747,163	0.07	140,372,105	0.81
うち貸 出 金	70,968,349	1.23	2,670,758	0.09	68,297,590	1.13
うち有 価 証 券	32,171,288	0.83	732,839	0.07	31,438,449	0.76
資 金 調 達 勘 定	147,039,989	0.42	6,957,884	0.12	140,082,105	0.29
うち預 金	110,371,813	0.24	8,116,536	0.09	102,255,276	0.15
うち譲 渡 性 預 金	11,218,540	0.55	1,884,515	0.17	9,334,025	0.37
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	101,859,608	0.52	2,960,002	△ 0.05	98,899,606	0.57
うち貸 出 金	46,267,972	0.82	180,277	△ 0.07	46,087,694	0.89
うち有 価 証 券	20,043,374	0.46	364,812	△ 0.02	19,678,561	0.48
資 金 調 達 勘 定	100,848,622	0.04	1,911,016	△ 0.00	98,937,606	0.05
うち預 金	85,347,183	0.00	4,600,664	△ 0.00	80,746,519	0.01
うち譲 渡 性 預 金	5,765,012	0.00	△ 159,233	△ 0.00	5,924,246	0.01
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	48,687,383	1.66	4,312,780	0.36	44,374,602	1.29
うち貸 出 金	24,700,377	2.00	2,490,480	0.37	22,209,896	1.62
うち有 価 証 券	12,127,914	1.44	368,026	0.22	11,759,887	1.22
資 金 調 達 勘 定	48,619,089	1.24	4,572,487	0.39	44,046,602	0.84
うち預 金	25,024,629	1.06	3,515,872	0.37	21,508,756	0.69
うち譲 渡 性 預 金	5,453,528	1.13	2,043,749	0.11	3,409,779	1.01

&lt;みずほ信託銀行(銀行勘定)&gt;

(百万円、%)

(全 店)	平成29年度中間		比較		平成28年度中間	
	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)	平 均 残 高	利回(%)
資 金 運 用 勘 定	6,359,280	0.65	△ 296,932	0.04	6,656,213	0.60
うち貸 出 金	3,334,138	0.76	△ 157,106	0.02	3,491,245	0.73
うち有 価 証 券	1,080,977	1.28	△ 188,256	0.30	1,269,233	0.98
資 金 調 達 勘 定	6,584,330	0.18	△ 55,262	0.04	6,639,593	0.14
うち預 金	3,383,751	0.02	290,267	△ 0.01	3,093,483	0.04
うち譲 渡 性 預 金	288,941	0.01	△ 14,747	△ 0.01	303,689	0.02
(国内業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	5,801,123	0.50	△ 269,515	0.00	6,070,639	0.49
うち貸 出 金	3,085,105	0.65	△ 175,214	△ 0.03	3,260,320	0.68
うち有 価 証 券	720,309	1.02	△ 98,231	0.25	818,540	0.76
資 金 調 達 勘 定	6,015,578	0.09	△ 17,603	0.00	6,033,181	0.09
うち預 金	3,373,169	0.02	298,121	△ 0.01	3,075,047	0.04
うち譲 渡 性 預 金	288,941	0.01	△ 14,747	△ 0.01	303,689	0.02
(国際業務部門)						
資 金 運 用 勘 定	640,638	1.90	△ 74,562	0.54	715,201	1.36
うち貸 出 金	249,032	2.15	18,108	0.62	230,924	1.52
うち有 価 証 券	360,667	1.81	△ 90,025	0.43	450,692	1.38
資 金 調 達 勘 定	651,234	1.04	△ 84,805	0.51	736,039	0.53
うち預 金	10,581	0.94	△ 7,853	0.30	18,435	0.63
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-

## 4. 有価証券関係損益

【連結】

(百万円)

	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
国債等債券損益	35,606	△ 66,947	102,553
売却益等	56,877	△ 59,985	116,863
売却損等	△ 19,718	△ 8,837	△ 10,881
償却	△ 1,847	△ 1,017	△ 829
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	294	2,892	△ 2,598

	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
株式等関係損益	107,926	47,064	60,862
売却益	123,397	46,624	76,772
売却損	△ 6,432	△ 520	△ 5,912
償却	△ 589	4,415	△ 5,005
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 8,448	△ 3,455	△ 4,993

【単体】

&lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
国債等債券損益	34,772	△ 66,826	101,598
売却益等	56,005	△ 60,124	116,130
売却損等	△ 20,680	△ 9,576	△ 11,104
償却	△ 847	△ 19	△ 828
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	294	2,892	△ 2,598

	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
株式等関係損益	110,111	44,725	65,385
売却益	124,714	48,553	76,161
売却損	△ 5,813	△ 1,295	△ 4,518
償却	△ 340	922	△ 1,263
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 8,448	△ 3,455	△ 4,993

## &lt;みずほ銀行&gt;

(百万円)

	平成29年度中間	比較	平成28年度中間
国債等債券損益	33,023	△ 59,943	92,967
売却益等	52,426	△ 53,362	105,789
売却損等	△ 19,068	△ 9,511	△ 9,556
償却	△ 847	△ 19	△ 828
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	514	2,950	△ 2,436

	平成29年度中間	比較	平成28年度中間
株式等関係損益	99,348	48,001	51,346
売却益	113,540	51,634	61,906
売却損	△ 5,691	△ 1,209	△ 4,481
償却	△ 282	978	△ 1,260
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 8,217	△ 3,400	△ 4,816

## &lt;みずほ信託銀行&gt;

(百万円)

	平成29年度中間	比較	平成28年度中間
国債等債券損益	1,748	△ 6,882	8,631
売却益等	3,579	△ 6,761	10,340
売却損等	△ 1,611	△ 64	△ 1,547
償却	-	-	-
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 219	△ 57	△ 162

	平成29年度中間	比較	平成28年度中間
株式等関係損益	10,762	△ 3,276	14,039
売却益	11,174	△ 3,080	14,255
売却損	△ 122	△ 85	△ 36
償却	△ 58	△ 55	△ 3
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	△ 230	△ 54	△ 176

## 5. 有価証券評価差額等

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

## 【連結】

その他有価証券

(百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	中間連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額		うち損	評価差額	うち益	うち損
		うち益	うち損				
その他有価証券	28,931,613	1,988,360	2,235,938	247,578	1,819,224	2,103,788	284,563
株式	3,640,981	2,011,516	2,044,689	33,172	1,854,458	1,898,288	43,830
債券	12,611,948	9,314	30,704	40,019	21,181	55,861	34,680
うち国債	9,658,229	15,985	4,755	20,740	8,716	25,253	16,537
その他	12,678,683	13,841	160,544	174,386	56,415	149,638	206,053
うち外国債券	9,610,340	136,685	8,962	145,647	144,305	13,044	157,349

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めております。

株式については(中間)期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づいております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成29年9月末 54,648百万円、平成29年3月末 34,372百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成29年9月末 1,933,711百万円、平成29年3月末 1,784,852百万円であります。

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は平成29年9月末

1,409,766百万円、平成29年3月末 1,289,985百万円であります。

## 満期保有目的の債券

(百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	含み損益		うち損	含み損益	うち益	うち損
		うち益	うち損				
満期保有目的の債券	3,125,708	22,087	28,203	6,116	31,043	37,312	6,268

## 【単体】

その他有価証券

(百万円)

<2行合算>

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	中間 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額		うち損	評価差額	うち益	うち損
		うち益	うち損				
その他有価証券	27,879,476	1,803,823	2,052,809	248,985	1,652,109	1,936,473	284,363
株式	3,549,392	1,927,067	1,963,501	36,434	1,782,436	1,828,728	46,291
債券	12,329,074	9,205	30,679	39,884	21,132	55,786	34,654
うち国債	9,657,988	15,997	4,743	20,740	8,702	25,240	16,537
その他	12,001,009	114,038	58,628	172,666	151,459	51,958	203,417
うち外国債券	9,306,272	137,153	7,272	144,426	144,308	11,822	156,130

## &lt;みずほ銀行&gt;

その他有価証券	26,755,967	1,681,126	1,914,874	233,748	1,533,704	1,802,923	269,218
株式	3,314,537	1,796,923	1,830,670	33,747	1,658,138	1,701,579	43,440
債券	11,895,299	8,627	30,071	38,698	21,706	54,763	33,056
うち国債	9,285,976	15,135	4,463	19,598	9,625	24,638	15,013
その他	11,546,131	107,169	54,132	161,301	146,141	46,580	192,721
うち外国債券	9,015,196	128,477	7,272	135,749	135,961	11,540	147,502

## &lt;みずほ信託銀行&gt;

その他有価証券	1,123,508	122,697	137,934	15,237	118,405	133,549	15,144
株式	234,855	130,144	132,830	2,686	124,297	127,149	2,851
債券	433,775	577	608	1,185	574	1,022	1,597
うち国債	372,011	862	279	1,141	922	601	1,523
その他	454,878	6,869	4,495	11,365	5,318	5,377	10,695
うち外国債券	291,076	8,676	-	8,676	8,346	281	8,628

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部を含めております。

株式については(中間)期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については(中間)期末日における市場価格等に基づいております。

「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2行合算)は平成29年9月末 54,648百万円、平成29年3月末 34,372百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額(2行合算)は平成29年9月末 1,749,174百万円、平成29年3月末 1,617,737百万円であります。

(中間)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果等を勘案し、純資産の部に反映したもの。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額も含む。)は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末
2行合算	1,293,725	1,195,997
みずほ銀行	1,193,829	1,099,468
みずほ信託銀行	99,895	96,529

満期保有目的の債券  
< 2行合算 >

(百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	中間 貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益		含み損益	含み損益	
			うち益	うち損		うち益	うち損
2行合算	3,125,708	22,087	28,203	6,116	31,043	37,312	6,268
みずほ銀行	3,125,708	22,087	28,203	6,116	31,043	37,312	6,268
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-

子会社・関連会社株式  
< 2行合算 >

(百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	中間 貸借対照表 計上額	含み損益	含み損益		含み損益	含み損益	
			うち益	うち損		うち益	うち損
2行合算	108,663	147,857	149,410	1,552	168,153	168,949	795
みずほ銀行	108,663	147,857	149,410	1,552	168,153	168,949	795
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-

## (参考)

## 評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

## 【連結】

(百万円)

	平成29年 9月末		平成29年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,933,711	148,859	1,784,852
株式	1,977,449	138,741	1,838,708
債券	9,314	30,496	21,181
うち国債	15,985	24,701	8,716
その他	34,423	40,614	75,037
うち外国債券	157,267	5,660	162,927

## 【単体】

## &lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

	平成29年 9月末		平成29年 3月末
	評価差額	比較	評価差額
その他有価証券	1,749,174	131,437	1,617,737
株式	1,893,000	126,313	1,766,687
債券	9,205	30,337	21,132
うち国債	15,997	24,700	8,702
その他	134,620	35,461	170,081
うち外国債券	157,735	5,195	162,931

## 6. 有価証券償還予定額

「満期保有目的債券」及び「その他有価証券」のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額

【単 体】

(億円)

< 2行合算 >	平成29年9月末								平成29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	比較				1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
					1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超				
債 券	53,825	63,888	21,797	7,768	6,603	16,391	3,213	158	47,222	80,279	25,010	7,610
国 債	49,277	53,013	18,469	-	6,830	16,963	1,712	-	42,446	69,976	20,181	-
地 方 債	305	1,149	1,001	38	107	139	353	32	413	1,010	1,355	5
社 債	4,243	9,725	2,326	7,729	119	432	1,147	125	4,362	9,293	3,474	7,604
そ の 他	29,719	21,432	27,607	25,756	403	6,246	458	91	30,122	15,185	27,149	25,847

&lt; みずほ銀行 &gt;

債 券	52,153	61,871	21,172	7,768	5,899	14,713	2,865	158	46,253	76,585	24,037	7,610
国 債	47,677	51,363	18,019	-	6,127	15,363	1,362	-	41,549	66,726	19,381	-
地 方 債	303	1,134	1,001	38	109	152	353	32	413	982	1,355	5
社 債	4,172	9,373	2,151	7,729	118	496	1,149	125	4,290	8,877	3,301	7,604
そ の 他	29,712	21,372	25,163	25,242	403	6,529	121	57	30,115	14,843	25,285	25,300

&lt; みずほ信託銀行 &gt;

債 券	1,672	2,017	625	-	703	1,677	347	-	969	3,694	972	-
国 債	1,600	1,650	450	-	703	1,600	350	-	897	3,250	800	-
地 方 債	1	14	-	-	1	13	-	-	-	28	-	-
社 債	70	352	175	-	1	63	2	-	72	415	172	-
そ の 他	6	59	2,443	513	0	282	579	33	6	342	1,863	547

## 7. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

## 【単 体】

金利スワップ（繰延ヘッジ適用分）の残存期間別想定元本

（億円）

< 2行合算 >	平成29年9月末								平成29年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	比較			合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
					1年以内	1年超 5年以内	5年超					
受取固定・支払変動	34,736	153,765	79,878	268,380	9,364	2,637	5,583	17,586	25,371	151,127	74,295	250,794
受取変動・支払固定	9,051	30,904	45,655	85,612	55	8,723	8,440	17,108	9,107	22,180	37,215	68,503
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	43,788	184,669	125,534	353,993	9,309	11,361	14,024	34,695	34,479	173,308	111,510	319,297

## &lt; みずほ銀行 &gt;

受取固定・支払変動	34,736	153,765	79,878	268,380	9,364	2,637	5,583	17,586	25,371	151,127	74,295	250,794
受取変動・支払固定	8,147	29,073	44,455	81,676	305	7,473	8,540	15,708	8,453	21,599	35,915	65,967
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	42,884	182,838	124,334	350,057	9,059	10,111	14,124	33,295	33,825	172,726	110,210	316,762

## &lt; みずほ信託銀行 &gt;

受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取変動・支払固定	904	1,831	1,200	3,935	250	1,250	100	1,400	654	581	1,300	2,535
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	904	1,831	1,200	3,935	250	1,250	100	1,400	654	581	1,300	2,535

（参考）ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

（億円）

	平成29年9月末						平成29年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	比較		ネット繰延損益 (税効果額等控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額等控除前)
				繰延利益	繰延損失				
2行合算	7,301	7,501	199	649	380	268	7,950	7,881	68
みずほ銀行	6,272	6,495	222	582	314	267	6,855	6,810	44
みずほ信託銀行	1,028	1,005	22	66	65	0	1,095	1,071	23

（注）繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。



## 8. 退職給付関連

## 【単 体】

## 退職給付債務

(百万円)

< 2行合算 >		平成29年度中間	比較	平成28年度中間
退職給付債務残高 (期首)	(A)	1,238,241	39,325	1,277,566
(割引率)%		0.02 ~ 1.09		0.01 ~ 0.80
年金資産時価 (期首)	(B)	1,978,028	98,107	1,879,920
未認識数理計算上差異 (期首)	(C)	208,588	125,064	83,523
前払年金費用 (期首)	(B) + (C) - (A)	531,198	12,368	518,830

## &lt; みずほ銀行 &gt;

退職給付債務残高 (期首)	(A)	1,092,337	35,887	1,128,224
(割引率)%		0.02 ~ 1.09		0.01 ~ 0.80
年金資産時価 (期首)	(B)	1,775,033	83,740	1,691,292
未認識数理計算上差異 (期首)	(C)	200,728	106,694	94,033
前払年金費用 (期首)	(B) + (C) - (A)	481,968	12,933	469,034

## &lt; みずほ信託銀行 &gt;

退職給付債務残高 (期首)	(A)	145,904	3,438	149,342
(割引率)%		0.02 ~ 1.09		0.01 ~ 0.80
年金資産時価 (期首)	(B)	202,994	14,366	188,627
未認識数理計算上差異 (期首)	(C)	7,859	18,369	10,509
前払年金費用 (期首)	(B) + (C) - (A)	49,230	564	49,795

## 退職給付関係損益

(百万円)

< 2行合算 >	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
勤務費用	13,737	664	14,402
利息費用	2,323	460	1,863
期待運用収益	15,165	291	15,457
数理計算上の差異処理額	10,715	7,185	17,901
その他	1,055	223	1,278
合 計	12,666	7,321	19,988

## &lt; みずほ銀行 &gt;

(百万円)

< みずほ銀行 >	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
勤務費用	11,687	612	12,299
利息費用	2,047	403	1,643
期待運用収益	13,779	96	13,875
数理計算上の差異処理額	8,629	6,568	15,198
その他	941	192	1,134
合 計	9,526	6,874	16,400

(百万円)

## &lt; みずほ信託銀行 &gt;

< みずほ信託銀行 >	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
勤務費用	2,050	52	2,102
利息費用	276	56	219
期待運用収益	1,386	195	1,582
数理計算上の差異処理額	2,086	617	2,703
その他	113	30	143
合 計	3,139	447	3,587

## 【連 結】

## 退職給付債務

(百万円)

	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
退職給付債務残高 (期首) (A)	1,433,371	31,776	1,465,148
年金資産時価 (期首) (B)	2,175,897	115,834	2,060,062
未認識数理計算上差異 (期首) (C)	201,608	134,754	66,853
退職給付に係る資産 (期首) (D)	797,762	151,333	646,428
退職給付に係る負債 (期首) (A) - (B) + (D)	55,236	3,722	51,514

## 退職給付関係損益

(百万円)

	平成29年度中間		平成28年度中間
		比較	
勤務費用	20,112	1,555	21,668
利息費用	2,728	537	2,190
期待運用収益	16,726	583	17,309
数理計算上の差異処理額	11,535	7,792	19,328
その他	3,731	752	2,979
合 計	21,381	7,474	28,856

## 9. 自己資本比率

【連 結】

(%, 億円)

<みずほフィナンシャルグループ> 国際統一基準	平成29年9月末 (速報値)		平成29年3月末
		比較	
(1) 総自己資本比率	17.74	1.46	16.28
(2) Tier 1比率	14.59	1.29	13.30
(3) 普通株式等Tier 1比率	11.80	0.46	11.34
(4) 総自己資本の額	109,466	8,957	100,509
(5) Tier 1資本の額	90,048	7,932	82,115
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	72,805	2,789	70,016
(7) リスク・アセットの額	616,955	216	617,171
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	49,356	17	49,373

【連 結】

【単 体】

<みずほ銀行> 国際統一基準	平成29年9月末 (速報値)		平成29年3月末	平成29年9月末 (速報値)
		比較		
(1) 総自己資本比率	18.16	1.96	16.20	18.52
(2) Tier 1比率	14.87	1.53	13.34	15.08
(3) 普通株式等Tier 1比率	11.76	0.60	11.16	11.81
(4) 総自己資本の額	101,925	10,440	91,485	99,489
(5) Tier 1資本の額	83,486	8,128	75,357	81,010
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	66,036	2,995	63,040	63,474
(7) リスク・アセットの額	561,070	3,547	564,617	537,196
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	44,885	283	45,169	42,975

&lt;みずほ信託銀行&gt;

国際統一基準

(1) 総自己資本比率	20.68	1.21	19.47	20.99
(2) Tier 1比率	19.95	1.22	18.73	20.28
(3) 普通株式等Tier 1比率	19.95	1.22	18.73	20.28
(4) 総自己資本の額	5,045	196	4,849	5,113
(5) Tier 1資本の額	4,867	203	4,664	4,940
(6) 普通株式等Tier 1資本の額	4,867	203	4,664	4,940
(7) リスク・アセットの額	24,387	507	24,895	24,358
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	1,951	40	1,991	1,948

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連結】

(百万円：%)

	平成29年9月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	25,752	0.03	7,577	0.01	33,330	0.04
延滞債権	389,725	0.48	40,800	0.06	430,525	0.54
3ヵ月以上延滞債権	4,264	0.00	3,631	0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	209,827	0.26	204,873	0.26	414,700	0.52
合計	629,570	0.78	256,882	0.34	886,452	1.13

貸出金残高	79,811,834	100.00	1,474,040	78,337,793	100.00
-------	------------	--------	-----------	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	90,850	3,374	87,476
-----------	--------	-------	--------

(信託勘定)

	平成29年9月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	-	-	-	-	-	-
延滞債権	2,869	24.16	6	1.07	2,876	23.09
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合計	2,869	24.16	6	1.07	2,876	23.09

貸出金残高	11,873	100.00	582	12,455	100.00
-------	--------	--------	-----	--------	--------

(連結 + 信託勘定)

	平成29年9月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	25,752	0.03	7,577	0.01	33,330	0.04
延滞債権	392,595	0.49	40,806	0.06	433,401	0.55
3ヵ月以上延滞債権	4,264	0.00	3,631	0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	209,827	0.26	204,873	0.26	414,700	0.52
合計	632,439	0.79	256,888	0.34	889,328	1.13

貸出金残高	79,823,707	100.00	1,473,458	78,350,249	100.00
-------	------------	--------	-----------	------------	--------

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

## 【単 体】

## &lt; 2行合算 &gt;

(銀行勘定 + 信託勘定)

(百万円：%)

	平成29年9月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	25,011	0.03	9,739	0.01	34,751	0.04
延滞債権	356,323	0.48	38,053	0.04	394,377	0.52
3ヵ月以上延滞債権	4,264	0.00	3,631	0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	162,037	0.22	197,329	0.26	359,366	0.48
合 計	547,637	0.74	248,754	0.32	796,391	1.06

貸出金残高	73,321,586	100.00	1,280,004		74,601,591	100.00
-------	------------	--------	-----------	--	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	82,886	3,447	79,438
-----------	--------	-------	--------

## &lt;みずほ銀行&gt;

	平成29年9月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	24,990	0.03	9,744	0.01	34,734	0.04
延滞債権	349,822	0.49	37,330	0.04	387,152	0.54
3ヵ月以上延滞債権	4,264	0.00	3,631	0.00	7,896	0.01
貸出条件緩和債権	160,938	0.22	191,870	0.26	352,808	0.49
合 計	540,016	0.77	242,576	0.32	782,592	1.09

貸出金残高	70,003,309	100.00	1,259,528		71,262,838	100.00
-------	------------	--------	-----------	--	------------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	82,197	3,574	78,623
-----------	--------	-------	--------

## &lt;みずほ信託銀行&gt;

(銀行勘定)

	平成29年9月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	20	0.00	4	0.00	16	0.00
延滞債権	3,631	0.10	717	0.02	4,348	0.13
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,098	0.03	5,458	0.16	6,557	0.19
合 計	4,751	0.14	6,171	0.18	10,922	0.32

貸出金残高	3,306,403	100.00	19,893		3,326,296	100.00
-------	-----------	--------	--------	--	-----------	--------

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	688	126	814
-----------	-----	-----	-----

(信託勘定)

	平成29年9月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破綻先債権	-	-	-	-	-	-
延滞債権	2,869	24.16	6	1.07	2,876	23.09
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-
合 計	2,869	24.16	6	1.07	2,876	23.09

貸出金残高	11,873	100.00	582		12,455	100.00
-------	--------	--------	-----	--	--------	--------

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【連結】

(百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		比較	
貸倒引当金	364,743	144,432	509,175
一般貸倒引当金	218,314	126,427	344,741
個別貸倒引当金	146,427	18,003	164,430
特定海外債権引当勘定	1	1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	96,292	2,510	93,782

## 【単体】

## &lt; 2行合算 &gt;

(百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		比較	
貸倒引当金	304,723	137,745	442,468
一般貸倒引当金	186,673	119,962	306,635
個別貸倒引当金	118,048	17,781	135,830
特定海外債権引当勘定	1	1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	87,878	2,559	85,318

## &lt; みずほ銀行 &gt;

貸倒引当金	302,836	134,853	437,689
一般貸倒引当金	184,953	117,138	302,091
個別貸倒引当金	117,881	17,713	135,594
特定海外債権引当勘定	1	1	2

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	87,189	3,058	84,130

## &lt; みずほ信託銀行 &gt;

貸倒引当金	1,887	2,892	4,779
一般貸倒引当金	1,719	2,824	4,543
個別貸倒引当金	167	67	235
特定海外債権引当勘定	-	0	0

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	688	499	1,187

信託勘定においては、債権償却準備金を別途計上しております。(平成29年9月末：36百万円、平成29年3月末：38百万円)

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【連結】

	平成29年9月末		平成29年3月末
		比較	
みずほフィナンシャルグループ	57.93	0.49	57.43

上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

## 【単体】

	平成29年9月末		平成29年3月末
		比較	
合計	55.93	0.17	55.76
みずほ銀行	56.07	0.15	55.92
みずほ信託銀行（銀行勘定）	39.72	4.03	43.75

上記計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

## 4. 金融再生法開示債権

【連結】

(百万円)

	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71,930	26,519
危険債権	371,357	29,869	401,226
要管理債権	214,091	208,504	422,596
合計	657,379	264,893	922,272

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	96,082	2,699	93,383

(信託勘定)

	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	2,869	6	2,876
要管理債権	-	-	-
合計	2,869	6	2,876

(連結 + 信託勘定)

	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71,930	26,519
危険債権	374,226	29,875	404,102
要管理債権	214,091	208,504	422,596
合計	660,248	264,900	925,149

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。



## 【単 体】

## &lt; 2行合算 &gt;

(百万円：%)

(銀行勘定 + 信託勘定)

	平成29年9月末		比較		平成29年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57,200	0.06	25,579	0.02	82,780	0.09
危険債権	361,347	0.43	28,674	0.02	390,021	0.46
要管理債権	166,301	0.20	200,960	0.23	367,262	0.43
小計	584,850	0.70	255,214	0.29	840,064	1.00
正常債権	82,131,115	99.29	585,290	0.29	82,716,405	98.99
合計	82,715,965	100.00	840,504		83,556,470	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	87,878	2,759	85,118
-----------	--------	-------	--------

## &lt; みずほ銀行 &gt;

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56,263	0.07	25,268	0.03	81,531	0.10
危険債権	355,761	0.44	28,264	0.03	384,025	0.47
要管理債権	165,203	0.20	195,501	0.24	360,704	0.44
小計	577,227	0.72	249,034	0.30	826,262	1.03
正常債権	78,780,389	99.27	584,582	0.30	79,364,972	98.96
合計	79,357,616	100.00	833,617		80,191,234	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	87,189	3,058	84,130
-----------	--------	-------	--------

## &lt; みずほ信託銀行 &gt;

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	937	0.02	311	0.00	1,248	0.03
危険債権	2,716	0.08	402	0.01	3,119	0.09
要管理債権	1,098	0.03	5,458	0.16	6,557	0.19
小計	4,752	0.14	6,173	0.18	10,925	0.32
正常債権	3,341,722	99.85	131	0.18	3,341,853	99.67
合計	3,346,474	100.00	6,304		3,352,779	100.00

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	688	298	987
-----------	-----	-----	-----

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-	-
危険債権	2,869	24.16	6	1.07	2,876	23.09
要管理債権	-	-	-	-	-	-
小計	2,869	24.16	6	1.07	2,876	23.09
正常債権	9,004	75.83	575	1.07	9,579	76.90
合計	11,873	100.00	582		12,455	100.00

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(1) 金融再生法開示債権及び保全額

&lt; 2行合算 &gt;

(億円)

(銀行勘定)

	平成29年9月末	比較		平成29年3月末
		前年9月末	前年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	572	255	827	
うち担保・保証等	554	212	766	
うち引当金	17	43	60	
危険債権	3,584	286	3,871	
うち担保・保証等	1,745	58	1,803	
うち引当金	1,162	134	1,297	
要管理債権	1,663	2,009	3,672	
うち担保・保証等	564	841	1,405	
うち引当金	211	765	977	
合計	5,819	2,552	8,371	
うち担保・保証等	2,864	1,112	3,976	
うち引当金	1,392	943	2,335	

## &lt; みずほ銀行 &gt;

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	562	252	815
うち担保・保証等	545	209	755
うち引当金	17	43	60
危険債権	3,557	282	3,840
うち担保・保証等	1,720	55	1,776
うち引当金	1,161	134	1,295
要管理債権	1,652	1,955	3,607
うち担保・保証等	562	839	1,402
うち引当金	210	739	949
合計	5,772	2,490	8,262
うち担保・保証等	2,828	1,104	3,933
うち引当金	1,388	916	2,305

## &lt; みずほ信託銀行 &gt; (銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	3	12
うち担保・保証等	8	3	11
うち引当金	0	0	0
危険債権	27	4	31
うち担保・保証等	24	2	27
うち引当金	1	0	1
要管理債権	10	54	65
うち担保・保証等	1	1	3
うち引当金	1	26	27
合計	47	61	109
うち担保・保証等	35	7	43
うち引当金	3	26	30

## (参考) (信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
危険債権	28	0	28
うち担保・保証等	28	0	28
要管理債権	-	-	-
うち担保・保証等	-	-	-
合計	28	0	28
うち担保・保証等	28	0	28

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

## (2) 保全率等

(億円)

&lt; 2行合算 &gt;

(銀行勘定)

		平成29年9月末		平成29年3月末	
		比較			
保	全	額	4,256	2,055	6,312
貸	倒	引	1,392	943	2,335
担	保	保	2,864	1,112	3,976

(%)

保	全	率	73.2	2.2	75.4
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率			100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率			81.1	1.0	80.1
要管理債権に対する保全率			46.7	18.1	64.8
(要管理先債権に対する保全率)			(52.3)	(15.6)	(67.9)

## 信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率			100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率			63.2	0.4	62.7
要管理債権に対する引当率			19.2	23.8	43.1
(要管理先債権に対する引当率)			(23.1)	(22.3)	(45.5)

## (参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要	管	理	先	債	権	14.31	12.42	26.73
要管理先債権以外の要注意先債権						6.24	0.45	6.69
正 常 先 債 権						0.05	0.00	0.06

&lt;みずほ銀行&gt;

(億円)

保	全	額	4,217	2,020	6,238
貸	倒	引	1,388	916	2,305
担	保	保	2,828	1,104	3,933

(%)

保	全	率	73.0	2.4	75.5
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率			100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率			81.0	1.0	79.9
要管理債権に対する保全率			46.7	18.4	65.1
(要管理先債権に対する保全率)			(52.4)	(15.3)	(67.8)

## 信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率			100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率			63.2	0.4	62.7
要管理債権に対する引当率			19.2	23.7	43.0
(要管理先債権に対する引当率)			(23.1)	(22.3)	(45.5)

## (参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要	管	理	先	債	権	14.31	12.56	26.88
要管理先債権以外の要注意先債権						6.26	0.46	6.73
正 常 先 債 権						0.05	0.00	0.06

&lt;みずほ信託銀行&gt;

(銀行勘定)

(億円)

保	全	額	39	34	73
貸	倒	引	3	26	30
担	保	保	35	7	43

(%)

保	全	率	82.1	14.9	67.2
破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率			100.0	-	100.0
危険債権に対する保全率			95.5	0.9	94.5
要管理債権に対する保全率			33.7	14.1	47.9
(要管理先債権に対する保全率)			(43.2)	(30.7)	(74.0)

## 信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率			100.0	-	100.0
危険債権に対する引当率			46.6	4.3	51.0
要管理債権に対する引当率			19.7	25.2	44.9
(要管理先債権に対する引当率)			(19.7)	(25.1)	(44.9)

## (参考) 債権全体に対する引当率

(%)

要	管	理	先	債	権	13.96	7.23	21.19
要管理先債権以外の要注意先債権						1.20	0.00	1.19
正 常 先 債 権						0.04	0.00	0.04

6. 開示債権の状況

【単 体】

< 2行合算 > (銀行勘定)

(億円)

1. 自 己 査 定					2.	3.
債務者区分	分類債権	非分類	分類	分類	金融再生法 開 示 債 権	リスク管理 債 権
破綻先・ 実質破綻先 572		572 担保・保証等:554 引当金 : 17	引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 572 保全率: 100%	破綻先債権 250
破綻懸念先 3,584		2,908 担保・保証等:1,745 引当金 : 1,162	引当率 63.2% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 3,584 保全率: 81.1%	延滞債権 3,534
要 注 意 先	要管理債権 1,663 (要管理先債権)	非保全部分の 引当率 19.2% 担保・保証等:564 引当金 : 211	}	}	要管理債権(注1) 1,663 保全率: 46.7%	3ヵ月以上延滞債権 42
	その他の 要注意先				全体の保全率 73.2%	貸出条件緩和債権 1,620
正常先						
合 計 827,040					合 計 5,819	合 計 5,447

債権額に対する引当率  
 ・その他の要注意先 6.24%  
 ・正常先 0.05%

要管理先債権  
 ・保全率 52.3%  
 ・非保全部分の引当率 23.1%  
 ・債権額に対する引当率 14.3%

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。

「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

## 7. 不良債権のオフバランス化の実績

## 【単 体】

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高  
 < 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(億円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度上期末			
				みずほ銀行	みずほ信託銀行	2行合算	前年度末比
破産更生等債権	566	381	203	161	4	165	37
危険債権	4,025	2,354	1,673	1,375	47	1,422	250
平成26年度以前発生分	4,592	2,735	1,876	1,536	51	1,588	287
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(480)	(331)	(168)	(143)	(4)	(147)	(20)
破産更生等債権		299	281	118	1	119	161
危険債権		1,182	750	629	2	632	118
平成27年度発生分		1,481	1,032	748	3	751	280
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)		(239)	(225)	(118)	(1)	(119)	(106)
破産更生等債権			342	194	3	198	144
危険債権			1,476	1,105	2	1,108	367
平成28年度発生分			1,819	1,300	6	1,307	512
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)			(333)	(185)	(3)	(188)	(144)
破産更生等債権				87	0	88	88
危険債権				447	2	450	450
平成29年度上期発生分				534	3	538	538
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)				(85)	(0)	(86)	(86)
破産更生等債権	566	680	827	562	9	572	255
危険債権	4,025	3,536	3,900	3,557	55	3,613	286
合計	4,592	4,217	4,728	4,120	65	4,185	542
(うちオフバランス化につながる措置を講じた債権額)	(480)	(571)	(727)	(532)	(9)	(542)	(185)

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

(注)   は新規発生額

(2) 平成29年度上期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

	2行合算(銀行勘定 + 信託勘定)		
		みずほ銀行	みずほ信託銀行(銀行勘定 + 信託勘定)
清算型処理	47	47	-
再建型処理	35	35	-
再建型処理に伴う業況改善	19	19	0
債権流動化	139	139	-
直接償却	15	15	0
その他	822	811	10
回収・返済等	528	523	5
業況改善	293	288	5
合計	1,080	1,069	10

## 8. 業種別貸出金状況等

## (1) 業種別貸出金及びリスク管理債権

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt; (銀行勘定 + 信託勘定)

(億円)

	平成29年9月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くワシントン勘定分)	548,793	4,866	14,091	2,310	562,885	7,177
製造業	84,315	1,030	1,886	1,918	86,202	2,948
農業、林業	390	12	2	10	388	2
漁業	18	-	5	-	13	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,324	0	75	0	2,248	0
建設業	6,068	66	364	37	6,432	104
電気・ガス・熱供給・水道業	22,818	21	696	12	22,121	9
情報通信業	13,537	113	754	15	14,292	97
運輸業、郵便業	22,767	108	350	9	23,117	99
卸売業、小売業	47,307	1,263	95	46	47,403	1,309
金融業、保険業	69,347	43	1,925	5	71,272	38
不動産業	71,231	311	993	16	70,237	327
物品賃貸業	21,115	12	68	0	21,046	13
各種サービス業	26,986	534	392	110	26,594	645
地方公共団体	8,542	28	191	0	8,734	28
政府等	23,899	-	8,011	-	31,911	-
その他	128,121	1,319	2,745	232	130,867	1,552
(海外店分及びワシントン勘定分)	192,011	609	736	176	191,275	786
政府等	7,533	-	818	-	6,715	-
金融機関	58,675	-	896	-	59,571	-
その他	125,802	609	814	176	124,988	786
合計	740,805	5,476	13,354	2,487	754,160	7,963

「金融業、保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金(平成29年9月末 4,963億円(みずほ銀行)、平成29年3月末 6,561億円(みずほ銀行))を含んでおります。  
貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

## &lt;みずほ銀行&gt;

(億円)

	平成29年9月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
(国内店分、除くオショア勘定分)	508,068	4,790	13,337	2,248	521,405	7,039
製造業	79,605	1,024	1,839	1,868	81,445	2,892
農業、林業	390	12	2	10	388	2
漁業	18	-	5	-	13	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,305	0	78	0	2,226	0
建設業	5,735	65	354	37	6,089	103
電気・ガス・熱供給・水道業	20,386	21	696	12	19,689	9
情報通信業	12,354	113	652	15	13,006	97
運輸業、郵便業	20,603	108	380	10	20,984	98
卸売業、小売業	45,721	1,261	11	46	45,710	1,307
金融業、保険業	65,598	43	1,760	5	67,359	38
不動産業	60,086	302	649	12	59,437	314
物品賃貸業	18,432	12	94	0	18,338	13
各種サービス業	26,409	533	413	106	25,996	640
地方公共団体	8,432	-	187	-	8,620	-
政府等	22,125	-	7,922	-	30,048	-
その他	119,861	1,291	2,190	230	122,051	1,521
(海外店分及びオショア勘定分)	191,964	609	742	176	191,222	786
政府等	7,533	-	821	-	6,712	-
金融機関	58,675	-	896	-	59,571	-
その他	125,755	609	816	176	124,938	786
合計	700,033	5,400	12,595	2,425	712,628	7,825

## &lt;みずほ信託銀行&gt; (銀行勘定 + 信託勘定)

(国内店分、除くオショア勘定分)	40,725	76	754	61	41,479	137
製造業	4,709	5	47	50	4,756	55
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	-	2	-	21	-
建設業	333	1	10	0	343	1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,432	-	0	-	2,431	-
情報通信業	1,183	-	102	-	1,285	-
運輸業、郵便業	2,163	-	29	0	2,133	0
卸売業、小売業	1,585	1	107	-	1,693	1
金融業、保険業	3,748	-	164	-	3,913	-
不動産業	11,144	9	343	4	10,800	13
物品賃貸業	2,683	-	25	-	2,708	-
各種サービス業	577	1	20	4	597	5
地方公共団体	109	28	4	0	113	28
政府等	1,774	-	89	-	1,863	-
その他	8,260	28	555	2	8,815	31
(海外店分及びオショア勘定分)	47	-	5	-	52	-
政府等	-	-	3	-	3	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	47	-	2	-	49	-
合計	40,772	76	759	61	41,532	137

貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び保全率

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt; (銀行勘定 + 信託勘定)

(億円、%)

	平成29年9月末				平成29年3月末	
	(金融再生法開示債権)		比較		(金融再生法開示債権)	
			(金融再生法開示債権)	保全率		
	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率	金融再生法開示債権	保全率
(国内店分、除くウソア勘定分)	5,031	71.7	2,303	2.1	7,334	73.9
製造業	1,145	64.6	1,909	8.5	3,055	73.2
農業、林業	12	86.7	10	55.7	2	30.9
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0	0	-	0	100.0
建設業	66	73.6	37	6.4	104	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	21	63.2	12	20.9	9	42.3
情報通信業	113	53.9	14	13.9	99	67.9
運輸業、郵便業	109	65.6	9	4.1	99	69.8
卸売業、小売業	1,304	61.4	45	1.4	1,349	62.9
金融業、保険業	43	70.6	5	0.7	38	69.8
不動産業	312	87.5	15	1.4	327	86.0
物品賃貸業	12	73.4	0	13.1	13	86.6
各種サービス業	537	66.2	112	0.2	649	66.0
地方公共団体	28	100.0	0	-	28	100.0
その他	1,323	87.9	233	1.6	1,557	86.3
(海外店分及びウソア勘定分)	817	82.5	248	3.8	1,066	86.3
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	817	82.5	248	3.8	1,066	86.3
合計	5,848	73.2	2,552	2.2	8,400	75.4

信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。



## 9. 消費者ローン・中小企業等貸出金

### (1) 消費者ローン残高

#### 【単体】

< 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(億円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		比較	
消費者ローン残高	104,361	2,837	107,198
うち居住用住宅ローン残高	93,193	1,782	94,975

#### <みずほ銀行>

消費者ローン残高	103,298	2,754	106,052
住宅ローン残高	95,467	2,126	97,593
うち居住用住宅ローン残高	92,223	1,712	93,936
その他ローン残高	7,831	628	8,459

#### <みずほ信託銀行> (銀行勘定 + 信託勘定)

消費者ローン残高	1,063	82	1,146
うち居住用住宅ローン残高	969	69	1,039

計数は銀行・信託勘定合計。

### (2) 中小企業等貸出金

#### 【単体】

< 2行合算 > (銀行勘定 + 信託勘定)

(%、億円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		比較	
中小企業等貸出比率	58.7	1.0	57.7
中小企業等貸出残高	322,658	2,349	325,008

#### <みずほ銀行>

中小企業等貸出比率	59.3	1.1	58.2
中小企業等貸出残高	301,525	2,114	303,639

#### <みずほ信託銀行> (銀行勘定 + 信託勘定)

中小企業等貸出比率	51.8	0.3	51.5
中小企業等貸出残高	21,133	235	21,368

計数は銀行・信託勘定合計。

本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 10. 地域別貸出金状況

## 【単 体】

&lt; 2行合算 &gt;

(銀行勘定 + 信託勘定)

(億円)

	平成29年9月末				平成29年3月末	
	貸出金	リスク 管理債権	比較		貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権		
ア ジ ア	70,310	219	5,266	122	65,043	342
うち 香 港	17,394	53	2,382	33	15,011	87
うち 韓 国	5,486	-	668	5	6,155	5
うち シンガポール	11,988	98	226	56	11,762	155
うち タ イ	9,135	12	462	1	8,673	11
中 南 米	36,986	837	476	73	37,463	910
北 米	55,367	202	2,540	12	57,908	215
東 欧	1,097	-	39	1	1,058	1
西 欧	29,674	22	1,863	161	31,538	183
そ の 他	25,180	63	135	0	25,045	63
合 計	218,616	1,345	559	372	218,057	1,717

## 税効果関係

## 1. 繰延税金資産算定に係る見積等

## 【単 体】

&lt;みずほ銀行&gt;

将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (29/下~34/上)
実質業務純益	1	28,786
税引前当期純利益	2	30,623
申告調整等(注1)	3	2,296
減算前課税所得(注2)	4	32,919
法定実効税率	5	30.80%/30.56%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額(4×5)	6	10,069

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成29年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成26年3月期	3,042
平成27年3月期	5,467
平成28年3月期	4,960
平成29年3月期	4,423
平成29年9月期(概算)	1,780

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成26年3月期は、みずほ銀行・旧みずほ銀行の計数を合算しております。

(注3) 平成29年9月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

## 繰延税金資産の内訳

(億円)

		平成29年9月末		平成29年3月末
			比較	
貸倒引当金	7	1,036	377	1,414
有価証券有税償却	8	1,279	131	1,411
その他有価証券評価差額	9	76	31	107
退職給付引当金	10	-	-	-
繰延ヘッジ損失	11	108	73	35
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	2,871	197	2,673
繰延税金資産計	14	5,372	269	5,641
評価性引当額	15	1,310	229	1,540
小計 (=14 + 15)	16	4,062	39	4,101
退職給付会計関連(注1)	17	1,512	39	1,472
その他有価証券評価差額	18	4,306	328	3,977
繰延ヘッジ利益	19	-	-	-
その他	20	317	195	512
繰延税金負債計	21	6,135	171	5,963
繰延税金資産の純額 (=16 + 21)	22	2,073	211	1,861
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額(注2)	23	4,325	327	3,997
繰延ヘッジ損失に係る税効果相当額	24	108	73	35
上記以外	25	2,143	42	2,100

(注1) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する750億円を含んでおります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。具体的には、5年間累計の実質業務純益は28,786億円[1]を見込んでおり、税引前当期純利益は30,623億円[2]、減算前課税所得は32,919億円[4]を見込んでおります。

一方、貸倒引当金等税効果の対象となる繰延税金資産計は5,372億円[14]ですが、無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額1,310億円[15]を計上したことから、繰延税金負債6,135億円[21]を相殺後、貸借対照表に計上している繰延税金負債の純額は2,073億円[22]となりました。

## &lt;みずほ信託銀行&gt;

## 将来課税所得の見積

(億円)

		5年間累計額 (29/下~34/上)
実質業務純益	1	2,164
税引前当期純利益	2	1,881
申告調整等(注1)	3	79
減算前課税所得(注2)	4	1,802
法定実効税率	5	30.80%/30.60%
減算前課税所得の繰延税金資産相当額(4×5)	6	551

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 減算前課税所得は、平成29年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

## (ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

平成26年3月期	399
平成27年3月期	146
平成28年3月期	451
平成29年3月期	521
平成29年9月期(概算)	190

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

(注2) 平成29年9月期は、税務決算に基づく課税所得の概算であります。

## 繰延税金資産の内訳

(億円)

		平成29年9月末		平成29年3月末
			比較	
貸倒引当金	7	8	9	17
有価証券有税償却	8	103	8	111
その他有価証券評価差額	9	3	0	3
退職給付引当金	10	110	2	108
繰延ヘッジ損失	11	-	-	-
繰越欠損金	12	-	-	-
その他	13	53	1	55
繰延税金資産計	14	278	16	295
評価性引当額	15	109	7	116
小計(=14+15)	16	169	8	178
退職給付会計関連(注1)	17	45	-	45
その他有価証券評価差額	18	225	9	216
繰延ヘッジ利益	19	6	0	7
その他	20	7	1	5
繰延税金負債計	21	285	10	275
繰延税金資産の純額(=16+21)	22	116	19	96
その他有価証券評価差額に係る税効果相当額(注2)	23	229	9	220
繰延ヘッジ損益に係る税効果相当額	24	6	0	7
上記以外	25	119	10	130

(注1) 退職給付会計関連は、退職給付信託設定益に対応する税効果相当額であります。

(注2) その他有価証券評価差額に係る税効果相当額は、評価性引当額を控除後の金額であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第19項の企業分類(分類2)に基づき行っております。

将来課税所得については、業務計画等を基に見積もりを行っております。具体的には、5年間累計の実質業務純益は2,164億円[1]を見込んでおり、税引前当期純利益は1,881億円[2]、減算前課税所得は1,802億円[4]を見込んでおります。

一方、貸倒引当金等税効果の対象となる繰延税金資産計は278億円[14]ですが、無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額109億円[15]を計上したことから、繰延税金負債285億円[21]を相殺後、貸借対照表に計上している繰延税金負債の純額は116億円[22]となりました。

## . その他

## 1. 預金者別預金残高（国内店分）

【単 体】

（億円）

< 2行合算 >	平成29年9月末		平成29年3月末
		比較	
預 金	928,554	1,110	927,443
個 人	419,753	5,934	413,819
一 般 法 人	443,497	4,084	439,412
金融機関・政府公金	65,303	8,908	74,211

## &lt; みずほ銀行 &gt;

預 金	894,905	1,197	893,708
個 人	409,892	6,136	403,756
一 般 法 人	432,240	6,237	426,003
金融機関・政府公金	52,772	11,176	63,948

## &lt; みずほ信託銀行 &gt;

預 金	33,648	86	33,734
個 人	9,860	202	10,063
一 般 法 人	11,256	2,152	13,409
金融機関・政府公金	12,530	2,268	10,262

海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 2. 役員数及び従業員数

【単 体】

(人)

< 持株会社・2行・みずほ証券 合算 >	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	役員数	62	4
執行役員・専門役員数(役員兼務者を除く)	130	13	117
従業員数(執行役員・専門役員を除く)	43,472	1,714	41,758

&lt; 持株会社・2行 合算 &gt;

役員数	46	3	49
執行役員・専門役員数(役員兼務者を除く)	107	8	99
従業員数(執行役員・専門役員を除く)	35,829	1,356	34,473

&lt; 持株会社 &gt;

役員数	23	-	23
うち執行役員数	15	-	15
執行役員・専門役員数(役員兼務者を除く)	56	5	51
従業員数(執行役員・専門役員を除く)	1,509	150	1,359

&lt; みずほ銀行 &gt;

役員数	17	3	20
執行役員・専門役員数(役員兼務者を除く)	75	7	68
従業員数(執行役員・専門役員を除く)	30,901	1,053	29,848

&lt; みずほ信託銀行 &gt;

役員数	13	-	13
執行役員数(役員兼務者を除く)	24	2	22
従業員数(執行役員を除く)	3,419	153	3,266

&lt; みずほ証券 &gt;

役員数	18	1	19
執行役員数(役員兼務者を除く)	35	4	31
従業員数(執行役員を除く)	7,643	358	7,285

(注1) 持株会社・みずほ銀行では、平成28年4月1日に専門役員制度を新設しております。

(注2) 複数社合算の表における、役員数、並びに執行役員・専門役員数については、兼務者を調整しております。

(注3) 持株会社の執行役員数には、同社での取締役兼務者を含んでおります。

(注4) みずほ証券の計数は、ご参考の位置付けで記載しております。

## 3. 拠点数

【単 体】

(店、カ所)

< 2行合算 >	平成29年9月末	比較	平成29年3月末
	国内本支店	455	-
海外支店	25	-	25
国内出張所	65	1	66
海外出張所	18	1	17
海外駐在員事務所	5	1	6

国内本支店の計数には、インストアブランチ2店、振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いております。

&lt; みずほ銀行 &gt;

国内本支店	419	-	419
海外支店	25	-	25
国内出張所	44	1	45
海外出張所	18	1	17
海外駐在員事務所	5	1	6

国内本支店の計数には、インストアブランチ2店、振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除いております。

&lt; みずほ信託銀行 &gt;

国内本支店	36	-	36
海外支店	-	-	-
国内出張所	21	-	21
海外出張所	-	-	-
海外駐在員事務所	-	-	-

## 4. 平成29年度計画

## 【連 結】

(億円)

	平成29年度
経 常 利 益	7,900
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500

## 【単 体】みずほ銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	平成29年度		
	2行合算	みずほ銀行	みずほ信託銀行
実 質 業 務 純 益	4,600	4,250	350
経 常 利 益	5,450	5,150	300
当 期 純 利 益	3,850	3,650	200
与 信 関 係 費 用	600	600	-

みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。



## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成29年9月 中間期末(A)	平成28年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	41,452,853	38,943,082	2,509,771
預金	386,122	433,198	47,076
現先勘定	419,464	596,194	176,730
入金引当	706,623	728,080	21,456
特定金	4,143,100	4,234,901	91,800
債権	3,108	3,137	29
有価証券	31,022,628	31,264,703	242,074
貸出	70,003,309	71,262,838	1,259,528
外国為替	1,942,996	1,769,212	173,783
融派生商	2,860,031	3,201,963	341,932
その他	2,733,307	2,268,678	464,629
有形固定資産	810,948	828,363	17,414
無形固定資産	791,390	754,547	36,842
前払年金費用	494,784	481,968	12,815
支貸倒引当金	5,949,279	5,757,150	192,129
	302,836	437,689	134,853
資産の部合計	163,417,112	162,090,330	1,326,782
(負債の部)			
預讓性預金	108,971,587	107,789,803	1,181,784
渡ルマネ	10,993,128	10,091,832	901,296
売現先勘定	818,069	775,450	42,619
債券借取引受入担保金	8,103,363	7,604,970	498,392
コマシャル・ペーパー	659,208	335,575	323,633
特定取引負債	339,787	765,146	425,359
借入金	2,953,451	3,362,426	408,975
外 国 為 替	9,125,211	9,136,351	11,139
社 融 派 生 商	681,350	729,532	48,181
融の他負	3,260,174	3,726,331	466,157
賞与引当	2,671,741	2,836,858	165,116
変動報酬引当	1,185,639	1,616,928	431,288
貸出金売却損失引当	16,240	20,902	4,661
偶発損失引当	646	1,269	622
睡眠預金払戻損失引当	124	298	173
債券払戻損失引当	3	52	48
繰延税金負債	17,802	17,575	226
繰延税金負債	28,132	32,720	4,588
再評価に係る繰延税金負債	207,300	186,153	21,147
支払承	66,237	66,585	348
	5,949,279	5,757,150	192,129
負債の部合計	156,048,482	154,853,914	1,194,568
(純資産の部)			
資本	1,404,065	1,404,065	-
資本剰余金	2,286,328	2,286,328	-
資本準備金	655,418	655,418	-
その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910	-
利益剰余金	2,355,615	2,298,416	57,198
利益準備金	266,664	225,810	40,853
その他利益剰余金	2,088,951	2,072,606	16,344
繰越利益剰余金	2,088,951	2,072,606	16,344
株主資本合計	6,046,009	5,988,810	57,198
その他有価証券評価差額金	1,193,829	1,099,468	94,361
繰延ヘッジ損益	16,026	2,527	18,553
土地再評価差額金	144,817	145,609	791
評価・換算差額等合計	1,322,620	1,247,605	75,015
純資産の部合計	7,368,630	7,236,415	132,214
負債及び純資産の部合計	163,417,112	162,090,330	1,326,782

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成29年9月 中間期(A)	平成28年9月 中間期(B)	比 較 (A)-(B)
経 常 収 益	1,247,403	1,075,664	171,738
資 金 運 用 収 益	659,216	570,512	88,704
(うち貸出金利息)	( 438,371 )	( 388,213 )	( 50,157 )
(うち有価証券利息配当金)	( 134,266 )	( 119,871 )	( 14,395 )
役 務 取 引 等 収 益	207,036	233,330	26,293
特 定 取 引 収 益	24,627	75,454	50,827
そ の 他 業 務 収 益	102,121	107,111	4,989
そ の 他 経 常 収 益	254,401	89,256	165,144
経 常 費 用	914,136	794,494	119,642
資 金 調 達 費 用	314,140	208,153	105,987
(うち預金利息)	( 136,702 )	( 79,496 )	( 57,206 )
役 務 取 引 等 費 用	51,899	49,709	2,190
特 定 取 引 費 用	-	390	390
そ の 他 業 務 費 用	21,399	20,797	601
営 業 経 費	449,290	441,372	7,917
そ の 他 経 常 費 用	77,406	74,070	3,335
経 常 利 益	333,266	281,170	52,096
特 別 利 益	3,900	1,423	2,476
特 別 損 失	3,977	2,643	1,333
税 引 前 中 間 純 利 益	333,188	279,949	53,239
法人税、住民税及び事業税	77,147	76,978	169
法 人 税 等 調 整 額	4,637	9,716	5,079
中 間 純 利 益	260,678	212,688	47,990

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成29年9月 中間期末(A)	平成28年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	1,738,313	1,699,040	39,272
一口預け金	42,386	6,956	35,430
債券借取引支払保証金	216,037	113,046	102,991
買入借金取引債権	8,153	9,196	1,043
特定取引債権	84,050	90,487	6,437
現金の信託	3,211	3,286	74
有価証券	1,168,885	1,253,105	84,220
貸外に出為替	3,306,403	3,326,296	19,893
その他為替	5,858	2,596	3,261
有形固定資産	186,209	83,804	102,405
無形固定資産	23,544	23,617	73
前払年承金	33,909	33,477	432
支倒引当金	49,278	49,230	48
貸倒引当金	37,214	23,887	13,326
資産の部合計	1,887	4,779	2,892
	6,901,569	6,713,251	188,317
(負債の部)			
預渡性預金	3,368,228	3,387,390	19,162
一口マネ	311,390	327,620	16,230
売現先勘定	407,147	242,493	164,653
債券借取引受入担保金	67,638	67,320	318
特定取引負債	325,143	310,303	14,839
借入金	77,508	83,683	6,174
社用	405,652	372,578	33,074
信託勘定借入金	10,000	10,000	-
その他負債	1,279,114	1,272,149	6,965
与引当金	32,566	36,173	3,606
変動報酬引当金	2,182	1,976	205
睡眠預金払戻損失引当金	253	413	159
繰延税金負債	1,575	1,496	79
支払承諾	11,628	9,692	1,935
	37,214	23,887	13,326
負債の部合計	6,337,244	6,147,179	190,065
(純資産の部)			
資本剰余金	247,369	247,369	-
資本準備金	15,505	15,505	-
利益剰余金	15,505	15,505	-
利益準備金	199,968	205,013	5,044
その他利益剰余金	31,970	27,427	4,543
繰越利益剰余金	167,997	177,585	9,587
株主資本合計	167,997	177,585	9,587
株主資本合計	462,843	467,888	5,044
その他有価証券評価差額金	99,895	96,529	3,366
繰延ヘッジ損益	1,584	1,654	69
評価・換算差額等合計	101,480	98,183	3,297
純資産の部合計	564,324	566,071	1,747
負債及び純資産の部合計	6,901,569	6,713,251	188,317

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成29年9月 中間期(A)	平成28年9月 中間期(B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	94,003	95,275	1,271
信 託 報 酬	27,616	24,295	3,321
資 金 運 用 収 益	20,734	20,045	688
(うち貸出金利息)	( 12,773 )	( 12,920 )	( 147 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,975 )	( 6,261 )	( 714 )
役 務 取 引 等 収 益	25,865	24,508	1,357
特 定 取 引 収 益	498	476	21
そ の 他 業 務 収 益	3,590	10,355	6,765
そ の 他 経 常 収 益	15,698	15,593	104
経 常 費 用	69,238	64,423	4,815
資 金 調 達 費 用	6,221	4,747	1,474
(うち預金利息)	( 439 )	( 702 )	( 262 )
役 務 取 引 等 費 用	15,601	12,377	3,224
特 定 取 引 費 用	0	-	0
そ の 他 業 務 費 用	1,865	1,743	121
営 業 経 費	43,535	43,714	179
そ の 他 経 常 費 用	2,014	1,841	173
経 常 利 益	24,765	30,851	6,086
特 別 損 失	8	61	53
税 引 前 中 間 純 利 益	24,756	30,789	6,033
法人税、住民税及び事業税	6,041	7,952	1,911
法 人 税 等 調 整 額	1,044	261	782
中 間 純 利 益	17,670	22,576	4,905

(参考)

## 信託財産残高表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	770,862	金 銭 信 託	20,322,178
有 価 証 券	316,055	年 金 信 託	3,589,811
信 託 受 益 権	50,033,373	財 産 形 成 給 付 信 託	3,960
受 託 有 価 証 券	309,046	投 資 信 託	15,923,065
金 銭 債 権	4,870,381	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,491,143
有 形 固 定 資 産	6,531,851	有 価 証 券 の 信 託	8,144,828
無 形 固 定 資 産	339,810	金 銭 債 権 の 信 託	3,764,880
そ の 他 債 権	123,119	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	364,084
銀 行 勘 定 貸	1,279,114	包 括 信 託	11,663,268
現 金 預 け 金	698,867	そ の 他 の 信 託	5,260
合 計	65,272,484	合 計	65,272,484

- 注 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額48,599,817百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 283,085百万円  
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
4. 元本補填契約のある信託の貸出金11,873百万円のうち延滞債権額は2,869百万円であります。

(付) 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

## 金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	11,873	元 本	789,002
有 価 証 券	2	債 権 償 却 準 備 金	36
そ の 他	777,239	そ の 他	76
計	789,115	計	789,115

(参考)

**比較主要残高**

(単位：百万円)

項 目	平成29年9月 中間期末(A)	平成28年度末 (B)	比較 (A) - (B)
総 資 金 量	27,595,569	26,876,604	718,964
預 金	3,368,228	3,387,390	19,162
譲 渡 性 預 金	311,390	327,620	16,230
金 銭 信 託	20,322,178	19,765,871	556,307
年 金 信 託	3,589,811	3,391,830	197,981
財 産 形 成 給 付 信 託	3,960	3,891	68
貸 出 金	4,077,265	4,153,229	75,963
銀 行 勘 定	3,306,403	3,326,296	19,893
信 託 勘 定	770,862	826,932	56,069
投 資 有 価 証 券	1,484,941	2,156,529	671,588
銀 行 勘 定	1,168,885	1,253,105	84,220
信 託 勘 定	316,055	903,424	587,368

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成29年9月末 (A)	平成28年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
(流動資産)			
現金・預金	384,651	249,691	134,960
預託金	255,896	230,214	25,681
トレーディング商品	6,607,597	5,019,291	1,588,305
約定見返勘定	-	169,960	169,960
営業有価証券	23,478	21,762	1,715
営業貸付債権	2,790	2,790	-
信用取引資産	48,114	96,255	48,140
有価証券担保貸付金	4,230,238	3,821,571	408,666
立替金	246	191	55
有価証券等引渡未了勘定	27,322	28,695	1,372
短期貸付金	39,614	22,459	17,155
繰延税金資産	13,891	15,302	1,411
その他の流動資産	587,179	537,638	49,541
倒引当金	6	6	-
(固定資産)			
有形固定資産	14,344	15,087	743
無形固定資産	51,300	50,195	1,105
投資その他の資産	296,246	297,330	1,084
資産の部合計	12,582,907	10,578,433	2,004,474
(負債の部)			
(流動負債)			
トレーディング商品	3,647,279	3,771,283	124,004
約定見返勘定	898,604	-	898,604
信用取引負債	46,331	55,287	8,956
有価証券担保借入金	4,942,408	3,727,318	1,215,089
預り金	260,323	234,622	25,701
受入保証金	220,089	184,821	35,268
有価証券等受入未了勘定	5,862	12,844	6,982
短期借入金	695,733	716,603	20,869
コマーシャル・ペーパー	97,200	111,300	14,100
1年内償還予定の社債	46,472	55,323	8,850
リース債務	379	375	3
未払法人税等	1,753	-	1,753
賞与引当金	6,374	13,432	7,058
変動報酬引当金	476	855	379
ポイント引当金	762	596	166
その他の流動負債	30,645	28,513	2,131
(固定負債)			
社債	531,032	554,903	23,870
長期借入金	286,800	233,500	53,300
リース債務	321	494	172
退職給付引当金	19,369	19,536	167
その他の固定負債	1,655	1,647	8
(特別法上の準備金)			
金融商品取引責任準備金	2,285	2,291	5
負債の部合計	11,742,160	9,725,551	2,016,608
(純資産の部)			
資本	125,167	125,167	-
資本剰余金	381,649	381,649	-
資本準備金	285,831	285,831	-
その他資本剰余金	95,817	95,817	-
利益剰余金	320,400	332,177	11,776
その他利益剰余金	320,400	332,177	11,776
繰越利益剰余金	320,400	332,177	11,776
株主資本合計	827,216	838,993	11,776
その他有価証券評価差額金	28,811	22,719	6,092
繰延ヘッジ損益	15,281	8,831	6,450
評価・換算差額等合計	13,530	13,887	357
純資産の部合計	840,746	852,881	12,134
負債及び純資産の部合計	12,582,907	10,578,433	2,004,474

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月期 第2四半期累計(A)	平成29年3月期 第2四半期累計(B)	比 較 (A)-(B)
営 業 収 益	152,545	176,709	24,164
受 入 手 数 料	65,604	75,907	10,302
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	49,930	81,846	31,915
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,971	66	1,904
金 融 収 益	35,038	18,889	16,149
金 融 費 用	26,190	17,169	9,020
純 営 業 収 益	126,355	159,539	33,184
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	113,370	118,210	4,840
取 引 関 係 費	22,110	26,091	3,981
人 件 費	40,814	45,085	4,270
不 動 産 関 係 費	13,080	13,195	114
事 務 費	24,967	22,441	2,525
減 価 償 却 費	8,508	8,152	356
租 税 公 課	2,153	1,484	669
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	81	71
そ の 他	1,746	1,841	95
営 業 利 益	12,985	41,329	28,344
営 業 外 収 益	6,058	6,929	871
営 業 外 費 用	555	661	105
経 常 利 益	18,487	47,597	29,109
特 別 利 益	1,427	67,834	66,407
特 別 損 失	1,731	1,519	211
税 引 前 四 半 期 純 利 益	18,183	113,911	95,728
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	777	79	698
法 人 税 等 調 整 額	2,986	33,394	36,380
四 半 期 純 利 益	14,419	147,227	132,807